

平成23年度

最終処分資金管理業務に関する事業報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

当センターは、平成 12 年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」の規定による指定法人に指定され、最終処分積立金の管理等の資金管理業務を開始して、本年度が 12 年目にあたる。

平成 23 年度は、年度を通して変化の大きな運用環境であったが、「平成 23 年度最終処分資金管理業務に関する事業計画」に基づき、安全確実に運用すべく、的確な業務管理に努めた結果、ほぼ計画どおりの運用を達成することができた。

この最終処分資金管理業務の遂行に当たっては、「資金管理業務に関する情報公開規程」に基づいて、最終処分積立金の管理に関する適切な情報公開に努めるとともに、「資金管理業務に関する倫理規程」に基づき最終処分資金管理業務に携わる役職員の倫理の保持にも注意を払うほか、内部の業務管理体制についても相互に牽制を保持していくなど厳正管理に努めた。

平成 23 年度に実施した最終処分資金管理業務の概況は、次のとおりである。

## 1. 最終処分積立金の管理・運用

### (1) 平成 23 年度最終処分積立金の管理・運用

平成 23 年度の金融情勢は、年度開始直後の 4 月に長期金利が一時 1.3% を越えたものの、その後は、前年度に発生した東日本大震災の影響による日本経済の停滞や欧州債務問題の深刻化及び米国景気失速懸念に伴う投資マネーのリスク回避志向の強まり、記録的な円高等の複合的な要因により、長期金利が概ね低下基調で推移し、11 月には一旦 0.9% 台の水準となった。その後、米国景気指標の上振れによる米国景気失速懸念の後退から、長期金利が 1.1% 手前迄上昇する局面もあったが、この水準での国内投資家の債券購入意欲は根強く、結局は 1% を挟んで膠着する状況となった。また、東日本大震災以降、債券市場において電力債が発行されなかったことから需要と供給にアンバランスが生じた。このように年度を通して変化の大きな運用環境であったが、第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金とも、ほぼ計画どおりに管理・運用を行うことができた。

#### 【第一種最終処分積立金】

平成 23 年 3 月に原子力発電環境整備機構（以下「原環機構」という。）から受け入れた平成 22 年度第一種最終処分積立金については、3 月運用分を除き平成 23 年度に繰越した。その額を含む平成 22 年度からの預金繰越額から原環機構の期中取戻額 2,845 百万円を除き、平成 24 年 2 月までの償還金 35,967 百万円及び利息繰入額 7,879 百万円等を加えた額 137,325 百万円を原資とし、運用計画にしたがって管理・運用を行った。

また、平成 24 年 3 月に原環機構から受け入れた平成 23 年度積立金

50,831百万円及び平成24年3月の償還金36,499百万円等を合わせた額90,890百万円については、平成24年2月に策定した運用計画にしたがって直ちに管理・運用を開始した。3月運用分を除いた額61,354百万円は、平成24年度において長期運用等を図るために預金で繰越した。

この結果、平成23年度においては、166,836百万円の債券（国債、政府保証債、高格付の地方債及び事業債等）を購入し、同年度末における債券運用残高は、別表1のとおり817,205百万円となった。また、平成23年度の運用利息は11,422百万円、年度末の債券平均最終利回りは1.49%、預金利回り（大口定期預金、譲渡性預金他）は0.10%となった。

以上の結果、平成23年度末の第一種最終処分積立金運用残高は別表1のとおり、平成22年度末より59,680百万円増加の879,750百万円となった。

#### 【第二種最終処分積立金】

平成23年3月に原環機構から受け入れた平成22年度第二種最終処分積立金については、3月運用分を除き平成23年度に繰越した。その額を含む平成22年度からの預金繰越額から原環機構の期中取戻額857百万円を除き、平成24年2月までの利息繰入額59百万円等を加えた額3,837百万円を原資とし、運用計画にしたがって管理・運用を行った。

また、平成24年3月に原環機構から受け入れた平成23年度積立金4,824百万円については、平成24年2月に策定した運用計画にしたがって直ちに管理・運用を開始した。3月運用分を除いた額4,295百万円は、平成24年度において中期運用等を図るために預金で繰越した。

この結果、平成23年度においては、4,397百万円の債券（国債）を購入し、同年度末における債券運用残高は、別表2のとおり17,298百万

円となった。また、平成 23 年度の運用利息は 92 百万円、年度末の債券平均最終利回りは 0.56%、預金利回りは 0.10%となった。

以上の結果、平成 23 年度末の第二種最終処分積立金運用残高は別表 2 のとおり、平成 22 年度末より 4,132 百万円増加の 21,606 百万円となった。

## (2)平成 24 年度最終処分積立金運用計画の策定

最終処分積立金運用委員会における平成 24 年度最終処分積立金運用方針の審議を経て、以下のとおり運用計画を策定した。

第一種最終処分積立金については、長期的な基本方針である「長期的視野に立ち安全確実性を重視した運用、割引率を目標とした運用収益の確保及び市場への影響に配慮」にしたがって、公共債及び優良債を中心に、償還期限までの満期保有を原則とし、利回り確保にも配慮したバランスのとれた銘柄構成とし、的確な管理・運用に努めることとした。

平成 24 年度運用債券の銘柄構成については、地方債の需給タイト化を考慮して、国債 60%、政府保証債 10%、地方債 10%、事業債等 20%とし、投資年限は平成 23 年度と同様、10 年債を中心に±2 年程度とすることとした。

第二種最終処分積立金については、第一種最終処分積立金と同様の運用基本方針を踏まえつつも、中長期的なキャッシュ・フローを考慮し、将来の積立金取戻しに備えた手元流動性の確保及び運用収益の確保の双方に配慮した債券運用を行うこととした。これに伴い、平成 24 年度については、平成 23 年度と同様、債券運用の全額を 5 年国債とすることとした。

### **(3) 最終処分積立金運用委員会の開催**

平成 23 年 5 月に第 22 回最終処分積立金運用委員会を開催し、最終処分積立金について「最終処分積立金運用実績（平成 22 年度実績及び平成 23 年 5 月末見込）」の報告及び「東日本大震災の影響及びそれを踏まえた検討・対応について」の審議を行った。同年 6 月には、第 23 回最終処分積立金運用委員会を開催し、「第 22 回最終処分積立金運用委員会の審議結果を踏まえた対応について」の審議を行った。

また、平成 24 年 2 月には第 24 回最終処分積立金運用委員会を開催し、「平成 23 年度最終処分積立金運用実績(平成 23 年 12 月末)」の報告及び「平成 24 年度最終処分積立金運用方針及び計画」、「累積評価基準の検討」の審議を行った。

## **2. 最終処分積立金の支出確認及び取戻しへの対応**

### **(1) 平成 22 年度の取戻額に対する支出確認**

平成 22 年度の原環機構の最終処分積立金取戻額(第一種 4,623 百万円, 第二種 1,403 百万円)について、原環機構より、平成 22 年度の支出に係わる領収書又は支払証憑書類及びその他支出確認に必要な関係書類の提出を受け、平成 23 年 5 月に最終処分業務の実施に必要な費用に支出されたかどうかの確認を行った。

その結果、第一種については 4,353 百万円、第二種については 1,331 百万円が、技術開発費、概要調査地区選定費、事業管理費、一般管理費等、最終処分業務の実施に必要な費用として支出されたことを確認した。

残額は未執行分につき、平成 23 年 7 月に第一種及び第二種最終処分積立金へ再積立てされた。

## (2)平成 23 年度の原環機構の取戻し

原環機構が経済産業大臣から承認を受けた第一種最終処分積立金の取戻しに関し、原環機構の請求に基づき、以下のとおり支払いを実行した。

平成 23 年 4 月	: 1,518 百万円	
平成 23 年 7 月	: 407 百万円	
平成 23 年 10 月	: 78 百万円	
平成 24 年 1 月	: 842 百万円	[計 2,845 百万円]

また、第二種最終処分積立金についても同様に、以下のとおり支払いを実行した。

平成 23 年 4 月	: 413 百万円	
平成 23 年 7 月	: 110 百万円	
平成 23 年 10 月	: 21 百万円	
平成 24 年 1 月	: 313 百万円	[計 857 百万円]

(注) 本事業報告書中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

## 第一種最終処分積立金運用残高及び運用状況

### 1. 第一種最終処分積立金運用残高

#### ◎平成 23 年度積立金運用残高増減実績表

	残高(前年度末) 百万円	増 加 百万円	減 少 百万円	残高(当年度末) 百万円
積立金受入	812,334	51,103	0	863,438
積立金取戻	48,083	0	2,845	50,928
利 息 等	55,818	11,422	0	67,240
合 計	820,069	62,525	2,845	879,750

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 積立金受入増加額は、原環機構からの再積立額 272 百万円を含む。

(注) 3 利息等の残高には前年度末 1,183 百万円、当年度末 1,184 百万円の未収利息を含む。

### 2. 第一種最終処分積立金運用状況

#### ◎平成 23 年度末積立金資産構成

		簿価金額 百万円	構成比(簿価)	額面金額 百万円	利回り
債 券	国 債	385,658	47.2%	385,900	1.35%
	政府保証債	97,389	11.9%	97,900	1.62%
	地 方 債	156,944	19.2%	157,359	1.71%
	事 業 債 等	177,213	21.7%	177,300	1.52%
	債 券 合 計	817,205	100.0%	818,459	1.49%
預 金		61,354	—	—	0.10%
運用残高合計		879,750			

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 運用残高合計には購入債券の経過利息支払額 6 百万円及び未収利息 1,184 百万円を含む。

(注) 3 事業債等には財投機関債(簿価金額 400 百万円・額面金額 400 百万円)を含む。

(注) 4 預金は、大口定期預金、譲渡性預金他の合計額。

(注) 5 利回りは、平成 24 年 3 月末時点の最終利回り(単利)。



## 第二種最終処分積立金運用残高及び運用状況

### 1. 第二種最終処分積立金運用残高

#### ◎平成 23 年度積立金運用残高増減実績表

	残高(前年度末) 百万円	増 加 百万円	減 少 百万円	残高(当年度末) 百万円
積立金受入	21,378	4,896	0	26,274
積立金取戻	4,063	0	857	4,920
利 息 等	158	92	0	251
合 計	17,473	4,989	857	21,606

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 積立金受入増加額は、原環機構からの再積立額 71 百万円を含む。

(注) 3 利息等の残高には前年度末 8 百万円、当年度末 11 百万円の未収利息を含む。

### 2. 第二種最終処分積立金運用状況

#### ◎平成 23 年度末積立金資産構成

		簿価金額 百万円	構成比(簿価)	額面金額 百万円	利回り
債 券	国 債	17,298	100.0%	17,300	0.56%
	政府保証債	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—
	事 業 債 等	—	—	—	—
	債 券 合 計	17,298	100.0%	17,300	0.56%
預 金		4,295	—	—	0.10%
運用残高合計		21,606			

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 運用残高合計には未収利息 11 百万円を含む。

(注) 3 預金は、大口定期預金、譲渡性預金他の合計額。

(注) 4 利回りは、平成 24 年 3 月末時点の最終利回り(単利)。